



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月13日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 8095 URL <https://www.astena-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸口 智

(氏名) 瀬戸口 智

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 上山 勇 TEL 03-3279-0481

定時株主総会開催予定期 2026年2月26日 配当支払開始予定期 2026年2月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年2月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資)

(百円未満切捨)

1. 2025年11月期の連結業績（2024年12月1日～2025年11月30日） (1) 連結経営成績

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
2025年11月期	百万円 62,744	% 8.2	百万円 3,017	% 7.2	百万円 2,910	% 3.8	百万円 2,187	% —
2024年11月期	百万円 57,993	% 11.6	百万円 2,815	% 149.6	百万円 2,804	% 105.6	△2,525	% —

(注) 包括利益 2025年11月期 2,613百万円 (ー%) 2024年11月期 △2,600百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭 54.23	円 銭 —	% 8.4	% 4.2	% 4.8
2024年11月期	△63.18	—	△9.4	4.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 40百万円 2024年11月期 17百万円

(2) 連結財政狀態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円 75,441	百万円 27,397	% 35.9	円 銭 671.41
2024年11月期	64,595	25,302	39.0	625.15

(参考)自己資本 2025年11月期 27,099百万円 2024年11月期 25,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円 3,393	百万円 △5,557	百万円 6,202	百万円 10,067
2024年11月期	4,848	△2,937	△2,651	5,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	9.00	—	9.00	18.00	736	—	2.7
2025年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00	738	33.2	2.8
2026年11月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00		30.9	

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計) 通期	百万円 33,000	% 9.6	百万円 1,600	% △28.0	百万円 1,550	% △27.9	百万円 1,150	% △10.7	円 銭 28.49
	68,000	8.4	3,400	12.7	3,300	13.4	2,350	7.5	58.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) 池田物産株式会社、池田産業株式会社、イノベイション株式会社、Ikeda Corporation of America、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年11月期	41,097,566株	2024年11月期	40,982,832株
2025年11月期	736,281株	2024年11月期	727,248株
2025年11月期	40,331,272株	2024年11月期	39,969,764株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(表示方法の変更に関する注記)	15
(追加情報)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	24
(重要な後発事象の注記)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年12月1日～2025年11月30日）における我が国経済は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられておりますが、引き続き景気は緩やかに回復しております。また、個人消費については物価高の影響があるものの、雇用・所得環境の改善等があり緩やかな持ち直しの動きがみられております。

このような状況のもと、当社グループでは、2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び2027年11月期に向けた中期経営計画を推進し、更なる成長と企業価値の向上を目指す事業の運営を行ってまいりました。

当連結会計年度では、ファインケミカル事業において医薬品CDMO部門を中心に各部門が好調であったこと、HBC・食品事業において化粧品製販部門の輸入化粧品（韓国コスメ）の販売が好調であったことなどにより、売上・利益とも伸長しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は627億4千4百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は30億1千7百万円（同7.2%増）、経常利益は29億1千万円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億8千7百万円（前年同期は25億2千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品開発エコシステム部門では、CMC分野において、新薬メーカー、ベンチャー企業や後発医薬品メーカーへの営業活動を継続し、新規案件の獲得に注力したほか、MicroED（Microcrystal Electron Diffraction、微小結晶電子回折）、ニトロソアミン関連の受注に注力しました。ペプチド・核酸分野においては、海外のグローバルメガファーマ等から中分子原薬のプロセス開発案件の受注が伸長しました。その結果、売上は横ばいに推移ましたが、利益は好調に推移しました。

医薬品原料プラットフォーム部門では、価格競争に左右されにくく付加価値の高い輸入原薬、新薬向け医薬中間体の販売により利益率の改善に注力しました。また、価格決定に至るプロセスの整理や在庫・物流の効率化を行うなどサプライチェーン機能を強化しました。その結果、売上は横ばいに推移しましたが、利益は好調に推移しました。

医薬品CDMO部門では、製剤製造分野において、外用剤製造の2シフト制導入により生産能力が向上しました。また、原薬製造分野では、安定供給を継続し、高付加価値受託品目の取扱いが過去最高となりました。その結果、売上・利益ともに好調に推移しました。

以上により、当事業全体の売上高は223億3千3百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は9億9百万円（同314.5%増）となりました。

HBC・食品事業

食品原料部門では、機能性食品原料では、機能性表示に関する制度厳格化により新規獲得が減少しましたが、既存納入品の需要の増加により売上は堅調となりました。また高利益品の需要が拡大したことにも寄与し、売上・利益ともに堅調に推移しました。

化粧品原料部門では、仕入先協働製品群である重点販売品・育成品は新規獲得が伸長し、好調に推移しております。自社品については一部で需要減少が見られたものの、付加価値の高い商品の需要増加により利益率が改善しました。その結果、売上・利益ともに好調に推移しました。

ライフサイエンス部門では、主力商品である新生児・小児用人工呼吸器はシェアを拡大しましたが、出生数の減少により新生児向け医療機器市場が縮小、その他医療機関向け製品においても、病院経営の効率化を背景に設備投資や購買の抑制傾向が強まりました。その結果、売上・利益ともに低調に推移しました。

化粧品製販部門では、通信販売分野において、広告効率の改善、リブランディングの実施により既存化粧品の販売が増加しました。輸入化粧品・自社企画品販売においては、韓国コスメの輸入化粧品「Torriden（トリデン）」シリーズの新製品発売効果もあり、売上が大幅に増加しました。その結果、売上・利益ともに好調に推移しました。

また部門共通費として池田物産株式会社、池田産業株式会社、イノベイション株式会社、Ikeda Corporation of AmericaのM&Aに係る各種費用が発生しました。

以上により、当事業全体の売上高は181億9千万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は7億円（同12.4%増）となりました。

医薬事業

医薬品部門では、2025年4月に選定療養の対象となった長期収載品（後発医薬品のある先発医薬品）に対して、後発医薬品「ルリコナゾール『イワキ』」の販売が引き続き伸長しました。また、2025年7月に先発医薬品の販売中止が発表されたことにより「クロベタゾールプロピオン酸エステル『イワキ』」等の販売が増加しました。一方で、先発医薬品と同等あるいはそれ以上の薬価に改定された製品は、販売の減少が続きました。また、原料不足により供給を停止している製品の一部は製造再開に至らず、さらに原材料費の高騰や販管費の増加により収益性は悪化しました。結果として、売上は堅調に推移したものの、利益は低調に推移しました。

美容医療部門では、市場の拡大と認知度向上により、医療機関専売化粧品の「NAVISON DR」シリーズの販売が増加しました。また、2024年12月より取扱いを開始した「illsera（イルセラ）」シリーズについても、認知度が向上し販売が増加しております。その結果、売上・利益ともに好調に推移しました。

以上により、当事業全体の売上高は124億2千9百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は11億1千8百万円（同14.1%減）となりました。

化学品事業

表面処理薬品部門では、高付加価値製品である微細配線形成用薬品、受動部品向けめつき薬品、半導体電極形成用薬品の販売促進活動に注力しましたが、海外主要市場の韓国・台湾・中国も日本同様、プリント基板市場及び半導体市場向け薬品の需要回復が遅れたことにより、横ばいで推移しました。一方、電子部品向け薬品分野に関しては、台湾・中国における需要拡大により販売は堅調に推移しました。その結果、売上は横ばいに推移ましたが、利益は好調に推移しました。

表面処理設備部門では、修理、メンテナンス案件及び部品販売など設備販売以外に注力したことで、設備以外の販売は過去最高を記録しましたが、得意先の設備投資が一巡したことにより設備の受注が大幅に減少しました。その結果、売上・利益ともに低調に推移しました。

以上により、当事業全体の売上高は97億3千2百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は7億3千3百万円（同9.2%減）となりました。

その他事業

その他事業では、石川県奥能登地域における社会課題解決を目的としたソーシャルインパクト事業を企画・運営しております。

ヘルスケア部門では、「農業×ヘルスケア」を軸に前期立ち上げた化粧品ブランド「NAIA（ナイア）」において、能登の自然素材と皮膚科学を融合させた新製品の投入を進め、売上は前期よりも増加しましたが、PR費用などの投資が先行したため営業損失を計上しました。

地方創生部門では、ふるさと納税向けサービスにおいて、自治体やゴルフ場等での現地決済型サービスの導入件数が増加し、安定的な売上を確保しております。その結果、売上・利益ともに前期比で改善しました。

以上により、当事業全体の売上高は5千7百万円（前年同期比49.7%増）、営業損失は3億6千3百万円（前年同期は1億2千9百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産754億4千1百万円（前期末比108億4千6百万円増）、負債480億4千3百万円（同87億5千万円増）、純資産273億9千7百万円（同20億9千5百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加40億8千9百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加21億5千5百万円、電子記録債権の減少5億7千7百万円、商品及び製品の増加19億5百万円、のれんの増加10億3百万円等によるものです。

負債の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加2億7千9百万円、電子記録債務の増加7億1千7百万円、短期借入金の増加48億4百万円、未払費用の増加3億2千6百万円、未払法人税等の増加1億2千1百万円、長期借入金の増加28億5百万円等によるものです。

純資産の増加の主な理由は、資本剰余金の増加2千3百万円、利益剰余金の増加14億5千万円、その他有価証券評価差額金の増加4千9百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2億4千2百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で40億8千9百万円の増加となり、当連結会計年度末における資金残高は100億6千7百万円（前年同期比68.4%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は33億9千3百万円（前年同期比14億5千4百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益28億6千4百万円、減価償却費24億2千7百万円、減損損失1億3千9百万円、売上債権及び契約資産の減少額4億8千7百万円、棚卸資産の増加額8億2千6百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は55億5千7百万円（前年同期比26億1千9百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出28億9千3百万円、無形固定資産の取得による支出2億8千2百万円、投資有価証券の取得による支出1億7千9百万円、投資有価証券の売却による収入5億3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出26億2千9百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は62億2百万円（前年同期比88億5千3百万円増）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額35億7千6百万円、長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出15億8千5百万円、配当金の支払額7億3千5百万円等によるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2023年11月期	2024年11月期	2025年11月期
自己資本比率（%）	42.3	39.0	35.9
時価ベースの自己資本比率（%）	29.2	30.1	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.4	3.1	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.3	65.5	21.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり回復が期待される一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また日本銀行による追加利上げの決定など金融資本市場の動向にも引き続き注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業での主要施策の展開に注力してまいります。

ファインケミカル事業

医薬品開発エコシステム部門では、国内薬価制度の影響により、特に新薬メーカーは海外市場を優先した新製品開発を進めることができます。一方で、日本政府による戦略投資の対象である国内ベンチャー企業への継続的な支援が初期開発の追い風となることが期待されます。また、中分子医薬品の開発需要が拡大しており、当社が得意とするMolecular Hiving法の需要増加も見込まれます。

このような状況のもと、当部門では、重点企業及びベンチャー企業・アカデミアへのアプローチを更に強化すると同時に、各種費用の低減と設備投資の適切なコントロールにより、コスト競争力のさらなる強化を図ります。また、中分子医薬品においては海外メガファーマ等からの受注及び実績の拡大に注力し、グローバル市場での競争力を高めてまいります。

医薬品原料プラットフォーム部門では、医薬品原料の安定供給が経済安全保障上の最重要課題となっており、特定の国や地域からの輸入に過度に頼らないためのサプライチェーンの多様化に加え、品質保証や薬事対応力を備え、万が一の時にも柔軟な対応が可能な企業が選好される見通しです。

このような状況のもと、当部門では、輸入品の対応力を更に強化するとともに、他社との差別化を明確にした顧客アプローチを推進し、国内における市場シェアの向上を目指します。

医薬品CDMO部門では、新薬メーカー同士の大型M&Aや後発医薬品業界におけるコンソーシアム施策が進展するなど、業界再編の機運が高まっています。また、建設関連コストの高騰を背景に、コスト効率化を目的にした製造所の集約が加速する見通しです。

このような状況のもと、当部門では、当社が得意とする技術領域を主軸として顧客アプローチの強化を図るとともに新規案件の獲得に注力してまいります。

H B C・食品事業

食品原料部門では、食品市場は個食化やインフレを背景に緩やかに拡大する一方、人口減少で食材消費量は減少し、原料市場は鈍化傾向に向かうと予想されます。

このような状況のもと、当部門では、機能性原料を活かし、健康需要獲得を推進し、データ活用でターゲット精度を高め、営業リソースの最適配分と成功事例の可視化・再現を実施します。加えて、「i-Platto (アイプラット)」や自社商品・重点品の独自機能強化と拡大を加速し、営業担当の業務効率化により顧客対応時間を拡大します。

化粧品原料部門では、最終商品市場は高機能製品や海外需要を背景に緩やかな拡大が見込まれるもの、原料市場は海外製品の輸入拡大により成長率が低迷し、気候変動等の不確実要素が供給に影響する可能性があると予測されます。

このような状況のもと、当部門では、独自機能・商品を活かした課題解決型提案を強化し、データ活用によるターゲット精度向上と営業効率化、2025年11月期にグループインした池田物産株式会社、イノベーション株式会社、Ikeda Corporation of Americaとのクロスセルで新規需要獲得を推進します。

ライフサイエンス部門では、出生者数の減少は回復の兆しがなく、関連市場は縮小傾向にあります。

このような状況のもと、当部門では、独自性のある商品を軸に選択と集中を進め、Web活用や学会・展示会での積極的なプロモーションと短期P D C Aにより効率的なリード獲得を推進するとともに、成長領域向け新商品の探索を進めてまいります。

化粧品製販部門では、化粧品市場は、コロナ前水準までの回復を見込むものの、足踏み傾向が続いていることから注視が必要です。

このような状況のもと、当部門では、既存品に加え新規ブランド・カテゴリー参入を行い、販売促進、広告宣伝の強化に注力します。

医薬事業

医薬品部門では、後発医薬品は選定療養の拡大により需要増加が見込まれる一方、長期収載品は需要減少により収益性が悪化し、先発医薬品メーカーの撤退が見込まれます。

このような状況のもと、当部門では、安定供給体制構築のため製造委託を推進し、先発医薬品の製造販売中止後の需要増加に備えるとともに、学会展示や病院説明会を通じて岩城製薬株式会社と製品群の認知度向上を図ってまいります。

美容医療部門では、医療機関専売化粧品市場は、自由診療へのハードルが下がるなど引き続き拡大が見込まれます。

このような状況のもと、当部門では、「NAVISON DR」、「illsera (イルセラ)」シリーズの知名度向上に努めると

とともに、新しい化粧品の開発を進め、製品ラインナップの強化を図ってまいります。

化学品事業

化学品事業はエレクトロニクス産業に大きく依存しており、P Cやスマートフォンの売上が低迷する中、E V市場の成長に期待していましたが、短期的には厳しい状況が続きました。しかしながら、データセンターに対する投資拡大から今後消費電力削減に欠かせないパワー半導体やその機能を引き出すための積層セラミックコンデンサ（M L C C）や抵抗などの受動部品（チップ部品）の需要が増していくことが期待されています。

表面処理薬品部門では、電子部品はA I需要により堅調に推移し、P Cやスマートフォンの買い替えでプリント基板関連需要も期待されます。一方、E V市場は前半低迷し、パワー半導体は後半以降の回復を見込んでおります。

このような状況のもと、当部門では、需要回復に対応するため、各販売分野で機会損失を防ぐ供給体制の整備に注力してまいります。

表面処理設備部門では、得意先からの引き合いも増加しており、開発装置の市場投入を進めてまいります。従来はプリント基板市場を中心に注力してまいりましたが、当社が保有する高性能スプレーシステム技術を用いて新たな市場の開拓を進めてまいります。

2026年11月期の連結業績予想につきましては、売上高680億円、営業利益34億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億5千万円を見込んでおります。

なお、上記の連結業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業の成長と企業価値の向上に努めていくとともに、株主価値を考慮した資本政策等を勘案し、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、安定的でありかつ業績連動性を持たせた「純資産配当率（D O E）1.5%を下限とし、配当性向30%を目途」とする配当方針を基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり年間18.0円の配当金を実施し、次期の配当につきましても、1株当たり年間18.0円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	6,101	10,190
受取手形、売掛金及び契約資産	16,703	18,858
电子記録債権	4,643	4,066
商品及び製品	6,136	8,041
仕掛品	1,866	1,650
原材料及び貯蔵品	2,403	2,514
その他	1,295	2,038
貸倒引当金	△8	△21
流动資産合計	39,141	47,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,560	10,910
減価償却累計額	△6,723	△7,024
建物及び構築物（純額）	3,837	3,885
機械装置及び運搬具	10,994	11,937
減価償却累計額	△9,045	△9,446
機械装置及び運搬具（純額）	1,949	2,491
工具、器具及び備品	4,454	5,088
減価償却累計額	△3,166	△3,601
工具、器具及び備品（純額）	1,288	1,486
土地	2,447	2,614
リース資産	355	384
減価償却累計額	△224	△191
リース資産（純額）	130	192
建設仮勘定	2,266	2,620
有形固定資産合計	11,920	13,291
無形固定資産		
ソフトウエア	715	680
のれん	3,752	4,755
技術資産	439	404
顧客関連資産	1,617	1,412
その他	370	385
無形固定資産合計	6,893	7,638
投資その他の資産		
投資有価証券	4,137	4,291
退職給付に係る資産	1,071	1,539
繰延税金資産	960	517
その他	494	848
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	6,639	7,172
固定資産合計	25,453	28,102
繰延資産		
創立費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	64,595	75,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,272	9,551
電子記録債務	4,339	5,056
短期借入金	11,390	16,195
未払費用	3,166	3,493
未払法人税等	732	853
賞与引当金	684	815
製品保証引当金	58	23
災害損失引当金	14	—
その他	2,243	2,084
流動負債合計	31,903	38,074
固定負債		
長期借入金	3,445	6,250
リース債務	86	141
繰延税金負債	909	309
株式報酬引当金	105	137
退職給付に係る負債	2,403	2,306
その他	439	823
固定負債合計	7,389	9,969
負債合計	39,293	48,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,605	4,629
資本剰余金	6,320	6,344
利益剰余金	12,229	13,680
自己株式	△255	△255
株主資本合計	22,900	24,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,438
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	319	458
退職給付に係る調整累計額	560	803
その他の包括利益累計額合計	2,265	2,699
非支配株主持分	136	298
純資産合計	25,302	27,397
負債純資産合計	64,595	75,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	57,993	62,744
売上原価	38,623	40,877
売上総利益	19,369	21,866
販売費及び一般管理費	16,553	18,848
営業利益	2,815	3,017
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	64
持分法による投資利益	17	40
受取事務手数料	1	66
その他	137	144
営業外収益合計	220	316
営業外費用		
支払利息	75	169
シンジケートローン手数料	12	51
事務所移転費用	38	—
損害賠償金	—	101
為替差損	34	14
その他	70	86
営業外費用合計	231	424
経常利益	2,804	2,910
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	315	270
特別利益合計	316	272
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産処分損	158	104
投資有価証券売却損	—	32
投資有価証券評価損	246	—
減損損失	4,100	139
災害による損失	38	—
事業構造改善費用	109	39
特別損失合計	4,653	319
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,533	2,864
法人税、住民税及び事業税	973	975
法人税等調整額	31	△290
法人税等合計	1,004	685
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,537	2,179
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12	△7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,525	2,187

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,537	2,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313	50
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	48	139
退職給付に係る調整額	206	242
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△62	433
包括利益 (内訳)	△2,600	2,613
親会社株主に係る包括利益	△2,588	2,621
非支配株主に係る包括利益	△12	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,581	6,574	15,462	△525	26,091
当期変動額					
新株の発行	23	23			47
剰余金の配当			△729		△729
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,525		△2,525
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△277		278	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結除外に伴う利益剰余金増減			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23	△253	△3,232	270	△3,191
当期末残高	4,605	6,320	12,229	△255	22,900

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,703	△0	271	354	2,328	181	28,601
当期変動額							
新株の発行							47
剰余金の配当							△729
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,525
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
連結除外に伴う利益剰余金増減							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△314	△2	48	206	△62	△45	△107
当期変動額合計	△314	△2	48	206	△62	△45	△3,299
当期末残高	1,388	△2	319	560	2,265	136	25,302

当連結会計年度（自2024年12月1日 至2025年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,605	6,320	12,229	△255	22,900
当期変動額					
新株の発行	24	24			49
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			2,187		2,187
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1	1		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	24	23	1,450	△0	1,499
当期末残高	4,629	6,344	13,680	△255	24,399

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,388	△2	319	560	2,265	136	25,302
当期変動額							
新株の発行					—		49
剰余金の配当					—		△737
親会社株主に帰属する当期純利益					—		2,187
自己株式の取得					—		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	3	139	242	433	162	596
当期変動額合計	49	3	139	242	433	162	2,095
当期末残高	1,438	0	458	803	2,699	298	27,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30 日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,533	2,864
減価償却費	2,306	2,427
株式報酬費用	48	68
減損損失	4,100	139
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	9
賞与引当金の増減額（△は減少）	55	39
製品保証引当金の増減額（△は減少）	52	△35
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	38	79
受取利息及び受取配当金	△63	△64
支払利息	75	169
持分法による投資損益（△は益）	△17	△40
事業構造改善費用	109	39
為替差損益（△は益）	1	△14
固定資産処分損	158	104
固定資産売却損益（△は益）	△0	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△315	△238
投資有価証券評価損益（△は益）	246	—
災害による損失	38	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△2,128	487
棚卸資産の増減額（△は増加）	383	△826
仕入債務の増減額（△は減少）	1,524	△140
未払費用の増減額（△は減少）	629	△111
損害賠償金	—	101
その他	25	△487
小計	<u>5,733</u>	<u>4,572</u>
利息及び配当金の受取額	63	64
利息の支払額	△74	△157
損害賠償金の支払額	—	△101
法人税等の支払額	△894	△1,073
法人税等の還付額	19	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,848</u>	<u>3,393</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,840	△2,893
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△357	△282
投資有価証券の取得による支出	△153	△179
投資有価証券の売却による収入	480	503
補助金の受取額	14	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,629
保険積立金の払戻による収入	8	—
その他	△91	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,937</u>	<u>△5,557</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△718	3,576
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,197	△1,585
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△77	△62
非支配株主からの払込みによる収入	76	10
配当金の支払額	△727	△735
自己株式の取得による支出	△6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,651	6,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△739	4,089
現金及び現金同等物の期首残高	6,758	5,978
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△40	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,978	10,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、連結子会社であるイワキ株式会社が新たに池田産業株式会社の株式を取得したことにより、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・池田物産株式会社
- ・池田産業株式会社
- ・イノベイション株式会社
- ・Ikeda Corporation of America

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」で独立掲記しておりました「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「受取手形」、「売掛金」、「契約資産」を「受取手形、売掛金及び契約資産」として掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」595百万円は、「その他」1,295百万円として組替えております。また、「受取手形」702百万円、「売掛金」14,172百万円、「契約資産」1,828百万円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」として組替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」で独立掲記しておりました「長期預け金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期預け金」129百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」で独立掲記しておりました「営業外電子記録債務」、「未払金」、「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、「支払手形及び買掛金」として掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「営業外電子記録債務」25百万円、「未払金」882百万円、「未払消費税等」431百万円は、「その他」として組替えております。また、「設備関係支払手形」16百万円は、「支払手形及び買掛金」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」について、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外収益」で独立掲記しておりました「受取賃貸料」、「貸倒引当金戻入額」、「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「受取利息」、「受取配当金」を「受取利息及び配当金」として掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」4百万円、「貸倒引当金戻入額」0百万円、「保険解約返戻金」7百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で独立掲記しておりました「事務所移転費用」、「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「事務所移転費用」38百万円、「未払消費税等の増減額」207百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社及び当社子会社4社（スペラファーマ株式会社、イワキ株式会社、岩城製薬株式会社及びメルテックス株式会社）の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）に対する信託型株式報酬制度として「役員報酬B I P信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P信託は、本信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて、対象取締役に交付及び給付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、231百万円及び664千株であります。

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この税率変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年7月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイワキ株式会社が、池田産業株式会社（中核企業である池田物産株式会社及び他関係会社と総称して「池田物産グループ」といいます。）の株式を取得し、子会社とすることを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。また、2025年9月1日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 池田産業株式会社

事業の内容 グループ会社の経営管理、原料事業等

- ② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるイワキ株式会社及びその関係会社は、当社グループのHBC・食品事業として、ヘルス＆ビューティーケア、ライフサイエンス、食品及び化粧品に関わる原料から最終製品まで、美と健康に貢献するソリューションを幅広く提供しております。商社・卸売・ダイレクトマーケティングの各機能に加え、販路についても製造企業から、ドラッグストア、コンビニエンスストア、消費者に至るまで数多く有しており、ライフ＆ヘルスケア領域のプラットフォーマーとして、積極的な投資とスピード感を持った事業の成長に取り組んでおります。

一方で、池田物産グループは、化粧品、パーソナルケア、食品及びヘルスケア等の原材料分野において、海外メーカーとの取引チャネル、池田物産グループが有するR&Dセンターに裏付けされた研究開発力、世界中にネットワークを広げるマーケティング力等を強みに、1927年の創業以来、お客様の様々なニーズに応え続けております。

池田物産グループが当社グループに加わることで、製品ラインナップ及び販売チャネルの拡充を通じた化粧品原料部門と食品原料部門の機能強化、食品原料検索ツールである「i-Patto」の活用等を通じた池田物産グループのデジタル・トランスフォーメーション推進、及び経営基盤強化等のシナジーを創出できるものと確信しております、これらを通じて、化粧品原料部門及び食品原料部門の双方で、当社グループが掲げるプラットフォーマーとしての地位の確立に資すると考えております。

- ③ 企業結合日

2025年9月1日

- ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

- ⑥ 取得した議決権比率

95%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が議決権の95%を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年9月1日から2025年10月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,309百万円
取得原価		4,309百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 171百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,302百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 債却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,531百万円
固定資産	847百万円
資産合計	5,378百万円

流動負債	1,830百万円
固定負債	382百万円
負債合計	2,213百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、受け入れた資産及び引き受けた負債の額は暫定的に算定された金額であります。

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客・取引先の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現するため、当社グループが既に持つビジネスをバリューチェーンが見通せる単位に事業を構成しております。「ファインケミカル事業」、「HBC・食品事業」、「医薬事業」、「化学品事業」の4つを報告セグメントとしております。

また、連結子会社化した池田物産株式会社、池田産業株式会社、イノベイション株式会社、Ikeda Corporation of Americaの連結子会社化後の経営成績は「HBC・食品事業」セグメントへ追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	21,127	15,162	11,469	10,195	57,955	38	57,993	—	57,993
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	912	94	315	70	1,392	8	1,400	△1,400	—
計	22,039	15,257	11,785	10,265	59,347	46	59,394	△1,400	57,993
セグメント利益 又は損失(△)	219	623	1,302	807	2,952	△129	2,822	△6	2,815
その他の項目									
減価償却費	1,018	48	211	323	1,602	3	1,606	426	2,033
のれんの償却額	219	39	—	19	279	—	279	—	279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	H B C ・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	22,333	18,190	12,429	9,732	62,687	57	62,744	—	62,744
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	924	76	321	3	1,326	7	1,334	△1,334	—
計	23,258	18,267	12,751	9,736	64,014	64	64,078	△1,334	62,744
セグメント利益 又は損失（△）	909	700	1,118	733	3,461	△363	3,098	△80	3,017
その他の項目									
減価償却費	1,090	62	260	325	1,740	0	1,740	387	2,127
のれんの償却額	219	59	—	19	299	—	299	—	299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△80百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2024年12月1日 至2025年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

(単位：百万円)

	ファイン ケミカル	H B C ・ 食品	医薬	化学品	その他	調整額	合計
減損損失	4,179	—	—	—	7	—	4,187

(注) 上記の減損損失の一部は「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

当連結会計年度（自2024年12月1日 至2025年11月30日）

(単位：百万円)

	ファイン ケミカル	H B C ・ 食品	医薬	化学品	その他	調整額	合計
減損損失	133	—	—	—	5	—	139

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

(単位：百万円)

	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	その他	調整額	合計
当期償却額	219	39	—	19	—	—	279
当期末残高	3,220	261	—	269	—	—	3,752

当連結会計年度（自2024年12月1日 至2025年11月30日）

(単位：百万円)

	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	その他	調整額	合計
当期償却額	219	59	—	19	—	—	299
当期末残高	3,001	1,504	—	249	—	—	4,755

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年12月1日 至2025年11月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
1 株当たり純資産額 625円15銭	1 株当たり純資産額 671円41銭
1 株当たり当期純損失金額 (△) △63円18銭	1 株当たり当期純利益金額 54円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△2,525	2,187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△2,525	2,187
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,969,764	40,331,272

(注) 1. 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております（前期末株式数役員報酬B I P信託664,974株、当期末株式数役員報酬B I P信託664,974株）。

2. 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前期中平均株式数役員報酬B I P信託661,498株、当期中平均株式数役員報酬B I P信託664,974株）。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。